

平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月28日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ジェイホーム
 コード番号 2721 URL <http://www.j-home.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 篤彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高森真子登

TEL 03-6430-3461

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	218	17.0	△9	—	△8	—	△6	—
22年12月期第1四半期	186	48.9	△11	—	△10	—	△9	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	△459.21	—
22年12月期第1四半期	△714.59	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	561	279	49.8	20,997.42
22年12月期	547	285	52.2	21,456.63

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 279百万円 22年12月期 285百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	641	63.9	9	—	11	—	11	—	888.20
通期	731	△15.9	18	—	22	1,782.2	22	145.8	1,661.52

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

なお、平成23年12月期第3四半期から持株会社体制に移行するため、連結財務諸表作成会社となります。連結経営成績業績予想につきましては「平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)」をご参照ください。

4. その他 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年12月期1Q 13,327株 22年12月期 13,327株

② 期末自己株式数 23年12月期1Q 一株 22年12月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年12月期1Q 13,327株 22年12月期1Q 13,327株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

平成23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

（％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,319	—	33	—	37	—	37	—	2,814	29

（注）当社は、平成23年12月期第3四半期より連結決算を開始するため、対前年増減率は記載していません。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における我が国経済は、国内の雇用情勢が依然として厳しいなか、企業業績が回復基調にありましたが、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、今後の日本経済は先行き不透明な状況となっております。

住宅関連業界におきましては、低金利の継続、住宅ローン減税の効果、住宅版エコポイント制度などの効果もあり、新設住宅着工戸数に回復の兆しがあるものの、依然として低水準で推移しています。

こうした経済環境下、当社が提供する完全外断熱工法による、高気密住宅を中心としたフランチャイズ展開に加え、エコ関連商品「外断熱+太陽光発電+オール電化」を拡充し、競争力強化に取り組んでまいりましたが、部材の調達遅延及び滞留在庫品の6百万円の評価減を実施したことにより厳しい状況で推移いたしました。

また、フットサル施設の運営におきましては、関東の3店舗（「J-Foot 浦和美園」「SALU 相模原」「マリノスフットボールパーク 東山田」）の管内で実施された計画停電、節電や消費者心理の冷え込みなどから、震災後の売上高は特に厳しい状況となりました。

一方で大手メーカーの協力会社として、建材販売として行う戸建住宅向け外壁工事の売上高は前年に引き続き好調に推移致しました。

以上の結果、当第1四半期の売上高2億18百万円（前年同四半期は1億86百万円）、営業損失9百万円（前年同四半期は11百万円の営業損失）、経常損失8百万円（前年同四半期は10百万円の経常損失）、四半期純損失6百万円（前年同四半期は9百万円の当期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①住宅事業

住宅ローン減税をはじめとする住宅関連の景気対策の効果もあり、新設住宅着工戸数は前年比では増加に転じましたが、今回の震災による住宅設備機器・建築資材等の高騰や調達遅延などが大きく影響し、当事業の売上高は1億72百万円となりました。また利益面では、滞留在庫品の評価減を実施したことから、営業利益は23百万円となりました。

(住宅FC部門)

住宅FC部門におきましては、新規加盟店数が4店（前年同四半期は1店）となりました。昨年の第1四半期から開始した、新料金体系を中心とした加盟システムの導入が寄与し、売上高が増加しました。

この結果、売上高は27百万円（前年同四半期は25百万円）となりました。

(ウェブダイレクト部門)

ウェブダイレクト部門におきましても直需案件（戸建新築）の引き合いはある一方で、消費者の購買意欲の減退等の影響により正式受注まで至らず、厳しい状況となりました。

この結果、売上高はありませんでした（前年同四半期は－百万円）。

(住宅資材販売部門)

住宅資材販売部門におきましては、FC加盟店向けの販売高が低調に推移した反面、太陽光発電、オール電化などエコ関連商品の拡充、また戸建住宅を対象とした外壁工事の積極的な受注活動を行ったことなどで売上増となりました。

この結果、売上高は、1億45百万円（前年同四半期は1億29百万円）となりました。

②スポーツ事業

当第1四半期において、東日本大震災前までは既存店舗はほぼ計画通りに推移いたしましたが、関東の3店舗管内で実施された計画停電やそれともなう消費者の生活行動の変化等の影響により、震災後の売上高は特に厳しい状況となりました。

この結果、売上高は、45百万円（前年同四半期は31百万円）、営業損失は0百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(財政状態に関する分析)

①資産

当第1四半期会計期間末における総資産は5億61百万円と、前事業年度末に比べて14百万円増加いたしました。これは主に、短期貸付金が64百万円増加、受取手形及び売掛金が5百万円増加、関係会社株式が40百万円増加したこと、また現金及び預金が89百万円減少、商品が5百万円減少したことなどによるものです。

②負債

当第1四半期会計期間末における負債は2億82百万円と、前事業年度末に比べて20百万円増加いたしました。これは主に、関係会社短期借入金が40百万円増加、その他流動負債が6百万円増加したこと、また買掛金が15百万円減少、長期借入金が9百万円減少したことなどによるものです。

③純資産

当第1四半期会計期間末における純資産は2億79百万円と、前事業年度末に比べて6百万円減少いたしました。

た。これは利益剰余金が6百万円減少したことによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて89百万円減少し44百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により資金は15百万円の支出(前年同四半期は3百万円の資金収入)となりました。主な増加要因としては、減価償却費の発生7百万円、たな卸資産の減少5百万円などが挙げられます。一方、主な減少要因としては売上債権の増加4百万円、仕入債務の減少15百万円などが挙げられます。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により資金は1億4百万円の支出(前年同四半期は10百万円の資金支出)となりました。これは、短期貸付金の増加64百万円、関係会社株式の取得による支出40百万円などが挙げられます。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により資金は30百万円の収入(前年同四半期は9百万円の資金収入)となりました。これは、関係会社借入れによる収入40百万円、長期借入金の返済による支出9百万円などが挙げられます。

(3)業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期通期連結業績予想、第2四半期(累計)個別業績予想及び通期個別業績予想につきましては、現時点では平成23年2月22日に発表いたしました予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1)簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(固定資産の減価償却費の算定方法)

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(たな卸資産の評価方法)

たな卸資産の簿価切下げに関しては収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません

(2)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準等の適用

当第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより営業損失、経常損失がそれぞれ283千円増加し、税引前四半期純損失が1,591千円増加しております。

②表示方法の変更

(貸借対照表関係)

<短期貸付金>

前第1四半期会計期間において、流動資産の「短期貸付金」を「その他」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期会計期間において資産の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。

なお、前事業年度の「その他」に含まれていた「短期貸付金」は、2,407千円であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

前第1四半期会計期間において、「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」として短期貸付金と長期貸付金の合計額を総額表示しておりましたが、当第1四半期累計期間では、キャッシュ・フローの状況をより明確に表示するため、短期貸付金については、「短期貸付金の純増減額(△は増加)」として純額表示し、長期貸付金については、総額表示する方法に変更しております。

なお、当第1四半期累計期間において従来どおり短期貸付金と長期貸付金の合計額を総額表示した場合の「貸付けによる支出」は△101百万円、「貸付金の回収による収入」は36百万円であります。

(3)継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、当第1四半期会計期間においては、売上高2億18百万円、営業損失9百万円、経常損失8百万円、四半

期純損失6百万円となり、通期連結業績、第2四半期(累計)個別業績及び通期個別業績の見通しは営業利益、経常利益、当期純利益いずれも黒字の見込みであるものの、当第1四半期累計期間においては4期以上連続して営業損失を計上しております。

そのため、当該事象による継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が生じておりません。

当社は当該状況を解消するために、前第1四半期会計期間から住宅フランチャイズシステムを抜本的に見直し、新しい加盟ロイヤリティーモデルを導入したことにより、前年同期比で加盟店数は倍増しました。引き続き、当社の強みである高機能、高性能住宅の技術をもとに営業を推進し、住宅資材販売の強化、生産管理体制の強化、加盟店数の拡大及び販売管理費等の徹底削減を行っております。

また、建材販売として行う戸建住宅向け外壁工事及びその他建設工事の積極的な受注活動を広範囲に広げ、展開することで、売上の拡大、収益力の向上に取り組んでおります。

一方、フットサル施設の運営につきましては、フットサルイベントの開催、プロ選手等によるフットサルスクールの開催などを積極的に行うとともに、フリーマーケット、チアリーディングの練習場など、コート用途をフットサルに限定しないオープンスペースとしての有効活用も進めることで、一層の収益面での向上をはかってまいります。

当社は、当該状況を解消するため、上記の具体的な対応策の実施により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当第1四半期会計期間末(平成23年3月31日)において当社が判断したものです。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,298	133,805
受取手形及び売掛金	116,139	110,441
商品	45,982	51,104
短期貸付金	78,437	13,492
その他	20,957	17,995
貸倒引当金	△1,620	△4,920
流動資産合計	304,196	321,919
固定資産		
有形固定資産		
構築物(純額)	80,440	83,954
その他(純額)	35,074	35,620
有形固定資産合計	115,515	119,574
無形固定資産		
	23,493	26,002
投資その他の資産		
関係会社株式	40,000	—
破産更生債権等	33,764	34,084
長期貸付金	20,570	20,760
敷金及び保証金	54,429	56,021
その他	1,210	1,239
貸倒引当金	△31,264	△32,064
投資その他の資産合計	118,709	80,041
固定資産合計	257,719	225,618
資産合計	561,915	547,537
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,338	66,052
1年内返済予定の長期借入金	28,176	28,176
関係会社短期借入金	40,000	—
未払法人税等	557	1,432
その他	40,578	34,152
流動負債合計	159,650	129,813
固定負債		
長期預り保証金	30,700	30,700
長期借入金	86,524	95,916
その他	5,208	5,155
固定負債合計	122,432	131,771
負債合計	282,083	261,584

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	226,589	226,589
資本剰余金	190,484	190,484
利益剰余金	△137,240	△131,121
株主資本合計	279,832	285,952
純資産合計	279,832	285,952
負債純資産合計	561,915	547,537

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	186,700	218,513
売上原価	137,558	155,957
売上総利益	49,142	62,556
販売費及び一般管理費	60,541	72,101
営業損失(△)	△11,399	△9,545
営業外収益		
受取利息	175	662
受取手数料	617	770
雑収入	76	15
営業外収益合計	869	1,448
営業外費用		
支払利息	0	547
為替差損	1	—
雑損失	—	193
営業外費用合計	2	741
経常損失(△)	△10,531	△8,838
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,081	4,100
特別利益合計	1,081	4,100
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,308
特別損失合計	—	1,308
税引前四半期純損失(△)	△9,450	△6,047
法人税、住民税及び事業税	72	72
法人税等合計	72	72
四半期純損失(△)	△9,523	△6,119

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△9,450	△6,047
減価償却費	4,002	7,799
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△671	△4,100
敷金及び保証金償却額	—	283
受取利息及び受取配当金	△175	△662
支払利息	0	547
為替差損益(△は益)	1	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,308
売上債権の増減額(△は増加)	7,553	△4,467
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,795	5,121
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,710	△2,121
仕入債務の増減額(△は減少)	1,918	△15,347
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,391	5,112
未収消費税等の増減額(△は増加)	1,841	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,652	△1,405
長期預り保証金の増減額(△は減少)	△3,000	—
長期未払金の増減額(△は減少)	△1,648	△776
小計	4,140	△14,754
利息及び配当金の受取額	115	11
利息の支払額	△52	△471
法人税等の支払額	△964	△145
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,239	△15,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,628	—
敷金及び保証金の差入による支出	△910	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	—	△64,940
長期貸付金の回収による収入	—	184
貸付金の回収による収入	547	—
関係会社株式の取得による支出	—	△40,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,991	△104,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,000	—
関係会社借入れによる収入	—	40,000
長期借入金の返済による支出	—	△9,392
配当金の支払額	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,999	30,608
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,247	△89,506
現金及び現金同等物の期首残高	83,410	133,805
現金及び現金同等物の四半期末残高	85,657	44,298

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。